

施策評価表

京 都 府 南 丹 市
作成日：平成23年6月29日

平成23年度(平成22年度実施)

評価施策名	2 住民自治の地域づくりを進める	施策CD	42	施策主管部	総務部	部長名	上原 文和
政策名	第4章 共に担うまちづくりの仕組みを築く			施策関係部	八木支所・日吉支所・美山支所		

【施策の概要】

1 南丹市が考える理想(目的)

目標項目(成果)	単位	H20	H21	H22		H23	H24
		実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値
地域活動や市民自主活動に参加した市民の割合 (市民意識アンケートによる回答率)	%	72.4	58.5	76.0	58.7	79.0	80.0

○ 地域コミュニティを持続、再生しながら、地域の課題解決に向けた協働のまちづくりを進め、地域の活性化を図る。

1 南丹市の現状(課題)

- 自治会などの地域コミュニティは、住民主体のまちづくりをすすめるうえで重要な役割が期待されている。
- 地域コミュニティを維持・再生し、その力を活かす地域づくりが十分にできていない。
- 地域課題に連動した取り組みが十分にはできていない。
- 共助の機能や地域独自の価値観の存続が危惧されている。
- 共助の機能が低下し、まちづくりへの参画が希薄になっている。
- 行政依存体質がなくなる。
- 地域づくりの成果として、地域間に格差がある。

(現状)
・地域自治組織の構築 未実施(平成19年)

2 対策をしなければどうなるのか

- 集落単位でのまちづくり活動の停滞や住民自治意識の低迷をまねく
- 地域への誇りや愛着の希薄化により住民自治すなわち地域コミュニティの維持ができなくなる。

3 それは何故おきたのか

- 核家族化の進行によって地域・家族などあらゆる領域において人々の絆や連帯意識が希薄化し、地域関係だけに限らず総体的な無関心を呼んでいる。
- 少子高齢化、人口減少、「限界集落」の出現。

4 それらを解決するために何をするのか

- ① 地域との協働による自主的、主体的な地域づくりを進める。
 - ・地域の住民自治組織との対話と連携の推進
 - ・地域の自主的、主体的な活動への支援
 - ・地域活動に対する公共施設の活用検討
 - ・住民が少ない集落に対する暮らしの維持の手法検討
 - ・自助、共助、公助のバランスを重視した地域経営体制の確立
 - ・地域内の連携組織をつくる。地域コミュニティ・ボランティア・NPOなど。
 - ・生涯学習活動を推進し、市民のまちづくりに対する意識改革を行う。
 - ・地域の課題を明確に共有する。

【施策コスト】(評価対象事業の合計)

	単位	H20	H21	H22	H23	H24	
決算額(計画額)	千円	60,027	62,635	53,893	49,613	70,102	
財源内訳	使用料・手数料	千円	2,613	3,357	3,235	329	326
	国・府支出金	千円	13,003	16,986	6,659	5,000	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	44,411	42,292	43,998	44,284	69,776
職員従事人数	人・年	1.25	8.75	6.68			
人件費	千円	8,142	34,824	25,460			
事業費総額	千円	68,169	97,459	79,352			

【施策目標の達成に貢献度の高い事業】

全 10 事業

単位:千円

事業名(細事業名)	決算額	うち一般財源	
		うち一般財源	うち人件費
地域活性化支援事業(南丹市美山町振興会支援事業)	21,476	21,476	13,976
地域振興関連施設管理運営費(八木地域自治振興会館管理運営費)	3,507	3,265	401
地域振興関連施設管理運営費(日吉地域自治振興会館管理運営費)	4,632	1,740	1,278
地域振興関連施設管理運営費(美山地域自治振興会館管理運営費)	8,544	8,543	3,103
地域振興関連施設管理運営費(南丹市美山かやぶき美術館管理運営費)	2,356	2,003	1,311
地域経済対策事業(自治振興会館管理運営費)	3,169	1,726	172

【前年度の評価】(要約)

【総合評価】
目標の達成状況、成果数値については、何の数値を表すのが適当であるかは、今後充分検討する必要がある。
「南丹市市民参加と協働の推進に関する条例」の施行に伴い、今後新たな具体的な施策を実施する中で、目標値を検討する。

【改善の方向性】
少子高齢化の進展が著しく「限界集落」「準限界集落」が増加する傾向にあり、地域コミュニティの維持が出来なくなる可能性がある。有効な地域づくり支援の方策を検討する必要がある。
地域関連施設については、今後も管理運営費の更なる節減が求められるが、市民との協働を強化することにより守り育てていく必要がある。

【今年度の評価】

【総合評価】
目標の達成状況、成果については、市民意識アンケートによる回答率とあるが、具体的な施策により充分検討する必要がある。
① 目標の達成状況
アンケートの回答率については、目標値を下回っているが、高齢化の著しい進展による影響も大であると考えられる。
② 目標値や施策の考え方の見直し
個々の具体的施策により、目標値を設定する必要がある。

【改善の方向性】
少子高齢化の進展が著しく、今後も益々進展することが予想され、地域コミュニティの維持が難しくなることが考えられる。今後、地域づくり支援の方策を検討する必要がある。
① 今後の方向性
地域コミュニティを維持していくために、新たな方策の検討が必要である。集落支援員等の有効な活用が生じてくる。
② 各事業の対応
地域との協働による自主的、主体的な地域づくりが進められるよう、誘導していく。

【評価を受けて取り組んだこと】

- ・著しい少子高齢化の進展により、「限界集落」「準限界集落」が増加する傾向にあり、地域コミュニティの維持が難しい状況になって来ている。
- ・「市民参加と協働の推進に関する条例」の施行後、具体的施策として、「市民提案型まつづくり活動支援交付金」制度を創設し、多くの市民からまちづくりの提案を頂き実行している。